

氏名・(本籍地)	K. DILHANI WIJESINGHE (スリランカ民主社会主義共和国)
博士の専攻分野の名称	博士 (文学)
学位記番号	甲第 6 2 号
学位授与の日付	令和 3 年 3 月 1 4 日
学位授与の要件	麗澤大学学位規則第 5 条第 1 項該当 (課程博士)
学位論文題目	Childbearing and the Role of Midwifery Care in Sri Lanka
論文審査委員	主 査 黒須 里美 麗澤大学教授 副 査 マクノートン A.S. 麗澤大学 准教授 副 査 齋藤 修 一橋大学 名誉教授 副 査 津谷 典子 慶応義塾大学 名誉教授 副 査 KONE ARATCHIGE PADMASIRI SIDDHISENA Professor Emeritus Department of Demography, University of Colombo

内容の要旨

本研究は、発展途上国でありながらも南アジアの出生率転換をリードする国となったスリランカの近年の出生動向に着目し、出生児数と女性の自立にかかわる文化的・社会経済的格差の影響と公衆衛生助産師の役割を明らかにすることを目的としている。2016年に実施されたスリランカ人口保健調査 (SLDHS) のマイクロデータを利用した統計的分析と、公衆衛生助産師のインタビュー調査をもとに、現代スリランカ女性の居住地、学歴、宗教・エスニシティの違いによる結婚・出生動向の差異を明らかにする人口学的研究である。研究成果から女性のエンパワーメント戦略を導入した助産師制度や家族計画プログラムの必要性が示唆される。

論文は 9 つの章から構成され英文で書かれている。第 1 章は本研究の意義と目的である。特に、近年の出生率低迷傾向、多民族・多宗教国家における女性の文化的特性と自立のつながり、女性の出産経歴における公衆衛生助産師の役割に関する研究の欠如を指摘し、本研究の意義を論じる。

第 2 章ではスリランカの地理的、歴史的、社会経済的背景と家族制度を整理している。スリランカが他南アジア社会に先んじて乳児死亡率や出生率の減少が起こった人口統計学的・社会経済的文脈と、1945 年からの無償教育制度や 1930 年代から体系化された公衆衛生助産師制度が紹介される。

第 3 章では、古典的ともいえる人口転換論、出生率低下の富の流れ理論、イノベーションの拡散理論、ライフヒストリー理論、計画行動理論 (TPB)、出生率と出生率の

近縁的決定要因に関するイースタリンモデルなど、出生行動を説明するさまざまな理論的アプローチやモデルの文献レビューがなされている。それらの理論がスリランカの出生率の推移と出生行動を説明するのに適しているかどうか、またどの程度適しているかを評価しながら、理論的枠組みの構築が試みられる。

第4章は、現代の出生行動の、人口学的要因、文化的要因、女性の自立をめぐる要因、希望子ども数と出生力のつながり、出生力の地域性、助産師の役割という視点から広範囲にわたる文献と、スリランカを対象とした実証的研究のレビューとともに、近年の結婚・出生動向研究の欠如を指摘する。さらに第3章と第4章で議論された理論的・実証的文献に基づき、本研究の概念的枠組みが提示される。女性の居住地と助産師制度は密接に関わっており、宗教・エスニシティによる文化的違いとともに女性の自立に影響し、それが結婚行動そして出生児数を規定している。この概念的枠組みをベースに6-8章の分析が展開される。

第5章では、2016年スリランカ人口保健調査 (SLDHS) のサンプルデザインが整理され、本研究の分析に利用するデータ、変数の構築方法、そして方法論が示される。次に Colombo と Gampaha で独自に行ったスリランカの3つの居住セクター (urban, rural, estate) に属する助産師たちのインタビュー調査の方法と被験者の属性が論じられる。

第6章は、スリランカの出生力の水準と推移のマクロ的アプローチである。まず全国的な出生水準と動向を概観した後、地域別(district)の出生水準の変化、結婚パターンや避妊行動などを含む近接要因の出生への影響について論じている。2006/07年と2016年のSLDHSによると、女性一人当たりの平均出生数は2人の子どもをわずかに上回る水準に収束している。

第7章は、SLDHS 2016のミクロデータを用いた出生児数の分析である。現在結婚している女性の平均的な子ども数は、理想的な子ども数の平均 (2.54) と比較して、わずかに少ない (2.39) ことが示される。回帰分析の結果、35歳から49歳の出生児数 (children-ever-born) は、人口学的要因 (初婚年齢)、文化的要因 (宗教)、女性の自立に関連する要因 (教育レベル)、文脈的要因 (居住地域) との間に強い関係がある。初婚年齢は最も影響が大きく、早期に結婚した女性は、晩婚の女性に比べて出生児数が有意に多い。また、イスラム教やタミル教の女性は、仏教徒の女性に比べて出生児数が多い。特に、ムスリム女性の高出生率を維持する傾向が見られる。また、教育レベルが高いほど、つまり女性が自立しているほど、子どもの数が少ない。さらに、出生児数と農村部に住む女性との間には統計的に有意な関係が見られ、他の要因をコントロールした上でも農村部の女性は都市部の女性に比べて子どもの数が多い。この結果は、農村部と都市部の女性における教育機会や結婚の年齢パターンの違いを示唆している。

第8章では、スリランカの居住区に基づいた出産の実践における公衆衛生助産師の役割と助産師たちの見る出生行動の実態に迫る。インタビュー調査結果から、助産師の勤務地域の特徴、トレーニングとサービス、助産師が見る女性の子どもの性別選好、

避妊行動、家族からの支援などのテーマが分析されている。スリランカの家庭レベルの重要な医療提供者である助産師は、特に農村部 (rural, estate) で女性の地位を向上させながら、母子保健に関連した必要不可欠なサービスを提供している。また、南アジアの他地域とは異なり、スリランカでは男児選好がなく、避妊行動における自立性が裏付けられる。しかし、農村部 (特に estate) の女性は不妊治療へのアクセスが限られ、不利な社会経済的背景、教育水準の低さ、そしてリプロダクティブ・ヘルスに関する知識の欠如が明らかになり、サポートシステムの必要性が論じられる。

第 9 章ではまとめと結論を述べ、最後に、政策への示唆とさらなる研究のための提案がなされる。スリランカは今も国内の地域格差が大きい。今後、家族計画プログラムは、農村部 (特に estate) の公衆衛生助産師のサービスを拡大するだけでなく、女性をエンパワーするための様々な戦略を導入する必要がある。またスリランカの助産師サービスから得られた教訓は、他の南アジア諸国の母子保健システムを強化し、最適化するために利用できると論じている。

論文審査結果の要旨

本研究の成果として 3 点が挙げられる。第 1 に、南アジアの人口学的”Success Story”とされるスリランカが経済的には中低所得国でありながら人口置換率 (合計特殊出生率 2.1) に近い出生率に減少した過程に、全国と地域(district)レベルの統計資料から迫った点である。出生力減少の研究には厚い理論的かつ実証的研究の蓄積がある。一般的な理論に、スリランカ特有の歴史的背景や多民族国家という文化的背景と出生力の変動を明らかにしている。

第 2 に、SLDHS の有配偶女性 (15-49 歳) を対象とした分析から現在の出生動向とその要因を実証的に探ったことである。女性の属性としての居住地、自立(autonomy)に関する指標 (学歴、職業の有無、経済階層)、文化指標 (エスニシティ、宗教) から、結婚年齢、希望子ども数、避妊経験、(既往) 出生児数の実態を記述統計で明らかにしている。さらに 35-49 歳有配偶女性を対象に、文化指標、自立指標、そして居住環境を説明変数とし、出生児数を被説明変数とする重回帰分析を行っている。早期に結婚した女性、教育水準の低い女性、そして非都市圏(rural sector)に居住する女性は、出生児数が多いことを明らかにしている。それらの変数をコントロールした上でも、ヒन्दゥー教徒やイスラム教徒の女性は、仏教徒の女性に比べて有意に子ども数が多いことが示され、特にイスラム教徒の結婚・出産規範の特殊性を確認できた点があげられる。

第 3 に女性たちがどう公衆衛生助産師制度を利用しているかを SLDHS から探り、3 つのセクター(urban, rural, estate)それぞれに属する 16 名の助産師の聞き取り調査から、公衆衛生助産師が質の高い母子ケアやリプロダクティブヘルスの知識と関連サービス

を提供しているだけでなく、女性の自立に大きな役割を果たしていることを明らかにしている。これらの3点をベースとし、地域性や宗教の違いを考慮した家族政策の必要性を示唆している。

予備論文審査時(2020/10/30)に、内容としては4点の修正・加筆が求められた。公開審査(2021/1/21)では、予備論文審査時に特に問題視された(1)公衆衛生助産師制度の特徴と役割の明確化、(2)SLDHS 調査による回帰分析の内因性(endogeneity)を考慮したモデルの再構築、(3)女性の自立という視点の追加、という3点への対応がなされ、本論文のオリジナリティがより明らかとなり、論文の質が格段に向上したことが大きく評価された。もう一つの(4)地域(district)レベルの数量的分析は日本国内においてその統計指標が入手できなかったことから、今後の課題とすることです承された。審査委員からは、何点かの表現や参考文献の書き方の修正などが指摘されたが、内容的には十分合格に値するとされ、審査会の多くの時間は今後の研究への様々な提案と議論が展開した。

総評として、本論文は、2000年代初頭にスリランカのそれまでの出生率低下がスローダウンして上昇に転じる兆しを示して以来、系統的な研究がなされていない出生行動について、多角的・実証的に迫り、マクロ、ミクロレベルで現在の結婚・出生行動を分析した点で人口学の分野への貢献が認められる。また有配偶女性の出生行動そして自立に公衆衛生助産師が大きく影響することを明らかにした点にはオリジナリティがある。さらに、多民族国家であるスリランカの歴史や文化的背景としてエスニシティ・宗教について言及し、それらが家族制度や規範を通していかに人口学的行動に影響を与えているかを示した点は、比較文明文化専攻の博士論文にふさわしいといえる。今後、より多角的視点と方法論を必要とする女性の自立の問題、乳幼児死亡率と母体の健康も含めたスリランカの人口学的”success story”の過程について、さらなる研究の発展が期待できる。

以上を踏まえ、審査員は全員一致で、氏の博士論文を「合」とし、学位の取得を認める判断を下した。